



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <http://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 俊嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉沢 勲 (TEL) 048-646-3400
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	193,769	6.7	9,643	△31.7	8,983	△35.2	4,652	△42.0
26年3月期	181,517	17.5	14,121	23.9	13,852	17.3	8,020	6.4
(注) 包括利益	27年3月期		16,445百万円(△22.2%)		26年3月期		21,124百万円(32.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	106.01	—	4.8	4.3	5.0
26年3月期	182.76	—	9.8	8.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △853百万円 26年3月期 △361百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期における「1株当たり当期純利益」については、株式分割後の発行済株式総数に基づいた額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	227,690	116,044	46.0	2,385.72
26年3月期	194,495	100,599	46.9	2,076.61

(参考) 自己資本 27年3月期 104,701百万円 26年3月期 91,135百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期における「1株当たり純資産」については、株式分割後の発行済株式総数に基づいた額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,562	△36,792	13,419	11,221
26年3月期	21,423	△29,858	9,843	16,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	877	10.9	1.1
27年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,053	22.6	1.1
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		21.1	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期における「年間配当金」については、株式分割前の発行済株式総数に基づいた額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	16.2	4,300	5.4	3,400	△14.0	1,400	△39.2	31.90
通期	212,000	9.4	11,400	18.2	10,100	12.4	5,400	16.1	123.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	43,931,260株	26年3月期	43,931,260株
② 期末自己株式数	27年3月期	44,662株	26年3月期	44,468株
③ 期中平均株式数	27年3月期	43,886,721株	26年3月期	43,887,008株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等の注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) 内部統制体制の整備・運用状況	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内の経済情勢は、原油安や株高等の好影響がありましたが、個人消費は力強さに欠け、新興国向け等の外需の弱さから、緩慢な景気回復となりました。海外においては、原油安が欧州経済にプラスに寄与し、中国などの新興国経済の景気減速、地政学的リスク等がありますが、米国の景気回復に主導され、概ね堅調に推移しました。

自動車業界につきましては、国内は、消費増税前の駆け込み需要の受注残対応がありましたが、夏以降、減産傾向となりました。海外は全体として堅調を維持しています。また、グローバルでの新機種ラッシュに伴い、金型設備の調達環境の変化が続いています。

このような経営環境の中、当社グループでは、自動車の需要拡大を見越したグローバルベースの能力拡大に目処をつけ、また、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリーかつフレキシブルに世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績については、為替換算の影響もあり、売上高は193,769百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益につきましては、労務費及び減価償却費の増加により、営業利益は9,643百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益は8,983百万円（前年同期比35.2%減）、当期純利益は4,652百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

① 各セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、主要得意先の生産台数の減少の一方、新機種立ち上げラッシュに伴う型設備売上の増加などにより、55,859百万円（前年同期比11.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、機種構成の変化に加え、生産変動への対応や新機種の立上げ集中に伴う金型調達コスト増により、2,137百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

北米

売上高は、生産台数はほぼ前年並みでしたが、為替影響により増収となり、67,459百万円（前年同期比10.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、製造コストの増加がありましたが、新機種立上げによる型設備売上が寄与して、営業利益は2,476百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

欧州

売上高は、欧州市場の不振による生産台数の減少がありましたが、為替影響もあり、10,117百万円（前年同期比6.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減や為替の影響により、959百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

アジア

売上高は、インドネシアのG-TIM社本格稼働やインドでの増産による増収の一方、主力市場であるタイでの得意先の大幅な減産の影響が大きく、33,069百万円（前年同期比1.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、タイでは労務費や製造経費の大幅カットを行いました。新工場設立による減価償却費の増加もあり、2,574百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

中国

売上高は、下期における生産台数の急激な落ち込みに加え、売上単価の低下もありましたが、為替の影響により、32,207百万円（前年同期比1.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、労務費、減価償却費の増加により、1,594百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

南米

売上高は、量産売上の増加に加え、新機種立ち上げによる型設備売上の増加により増収となり、売上高は11,151百万円（前年同期比67.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果もありましたが、人件費の増加などコストの増加が影響し、営業利益は444百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

② 次期の見通し

平成28年3月期の業績予想につきましては、国内は、得意先の生産台数が更に減少しますが、機種構成の変化などにより量産売上は前年並みの見込みです。また、新機種の立ち上げが一段落し、試作、型設備の売上が減少する見込みです。

海外においては、北米が堅調に推移する他、アジアでは、主力のタイでコスト削減による体質改善が進んでおり、生産台数の緩やかな回復により、増益の見込みです。中国は、減産からの回復を見込んでいます。

売上高については212,000百万円（前年同期比9.4%増）を予想しております。利益面では、営業利益11,400百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益10,100百万円（前年同期比12.4%増）、当期純利益5,400百万円（前年同期比16.1%増）を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル110円、1元18.17円、1タイバーツ3.37円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より33,195百万円増加し、227,690百万円となりました。これは主に、新規車種立上げの遅れにかかる棚卸資産の増加及び設備投資拡大に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より17,750百万円増加し、111,645百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より15,445百万円増加し、116,044百万円となりました。

② 当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,896百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、4,861百万円減少し、16,562百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、6,933百万円増加し、36,792百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、3,575百万円増加し、13,419百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	41.6	50.5	46.9	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	36.1	38.2	28.9	20.9
債務償還年数 (年)	2.2	2.0	1.9	2.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	26.4	27.4	27.9	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであると考えております。

このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき金13円とし、先の中間配当金11円と合わせ、年間配当として1株につき金24円を予定しております。期末配当につきましては、東京証券取引所市場第一部への上場に対する記念配当としての2円が含まれております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金13円、期末配当金13円の年間26円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

①市場環境の変化について

当社グループは、日本、北米、中国及びその他のアジア地域、南米、欧州と、世界各国において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷や税制・物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、自動車の販売低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定の販売先との資本的関係及び依存度について

当社グループは、本田技研工業株式会社が総議決権の20%以上を所有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当している他、連結売上高の概ね7割を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、新機種の開発・企画段階から参画し開発・量産提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めています。同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいりますが、同社グループの国内外における生産及び販売の動向、事業戦略や購買方針等により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

③海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による外貨規制、投資政策、関税政策など諸政策の発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④競合、価格競争について

当社グループには、事業展開にあたり、多くの競合他社との競合・価格競争にさらされる状況にあります。当社グループは、地域ごとに異なる顧客ニーズを的確に捉え、価格競争力のある開発提案を行い、常に顧客に必要な製品を提供することで、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・獲得できる保証はありません。

⑤為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。為替予約などの手段で為替リスクの軽減を図っておりますが、急激又は大幅な為替変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥新技術について

当社グループは、車体部品及びトランスミッション部品の研究開発活動に注力しております。しかし、顧客ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や適時に提供できない場合、想定よりも需要が伸びなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投資負担が当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの取扱分野において新素材の普及が進んだ場合には、当社グループの製品と競合することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦災害、戦争、テロ、ストライキ、電力使用制限等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害、感染症などの疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題、電力やエネルギーの使用制限などに影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行い、品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来の損失発生がないとの保証はありません。欠陥の内容によってはコストの発生や当社グループ評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨部分品・購入品の調達について

当社グループは、主要な部分品・購入品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

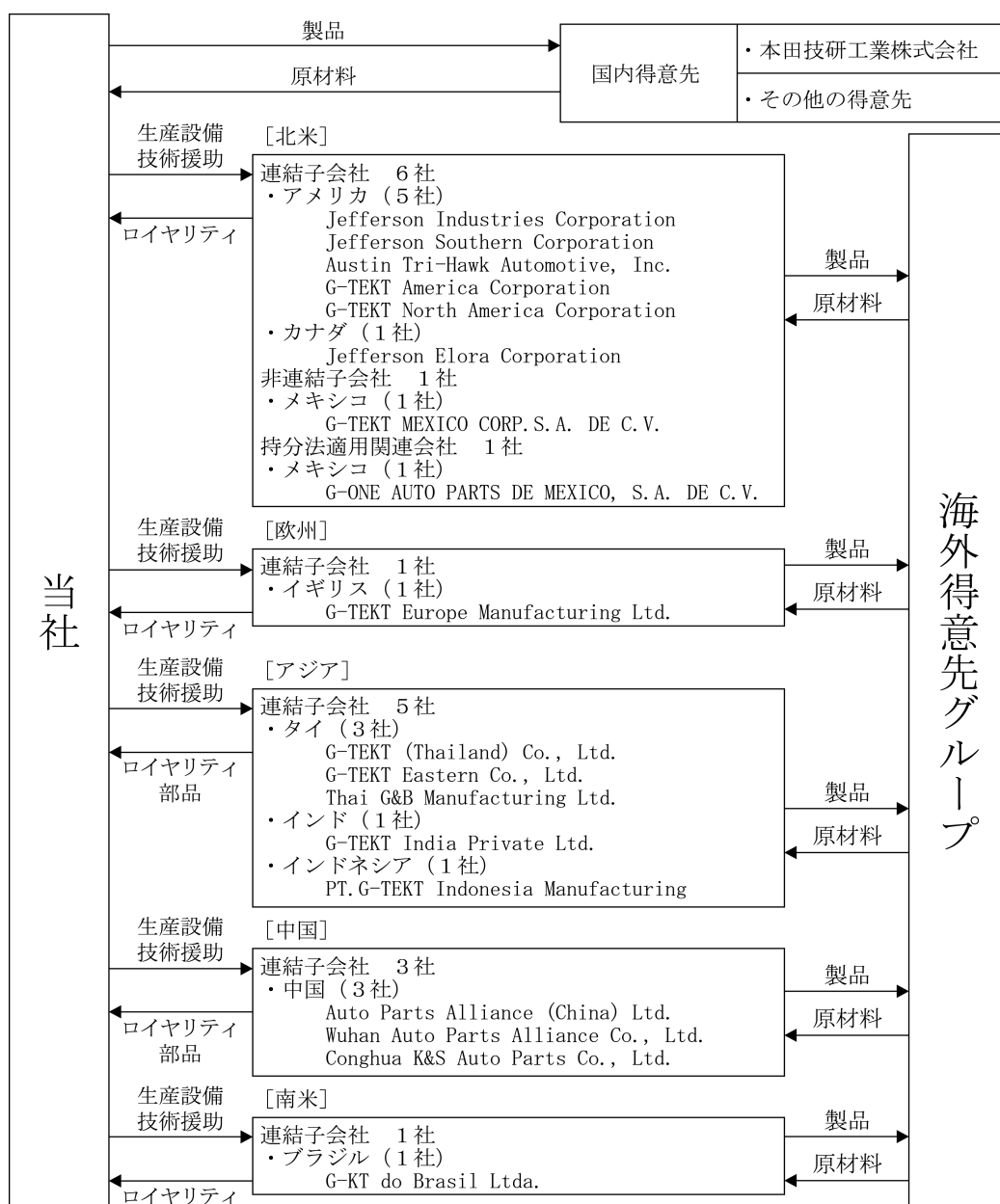
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社16社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社及びG-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.より金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) G-TEKT North America Corporationは、R&Dとしての役割も担っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の経営理念とそれらを実現するための経営ビジョン（当社の進むべき方向性）を策定し、これらの経営方針とビジョンの下、グローバル競争に打ち勝つ企業規模と展開力を実現し、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

<経営理念>

社是

- ・人間性尊重
- ・技術革新
- ・堅実経営

行動指針

- ・愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

<経営ビジョン>

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業

(2) 経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結売上高経常利益率の向上と位置付け、良質かつ廉価な部品の開発及び生産に取り組むとともに、従来から重視してまいりました営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、資本、資産効率をより意識し、総資産利益率（ROA）や自己資本利益率（ROE）についてもさらなる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国における自動車需要の高まりやハイブリッド車などの環境対応車種への需要シフトなどにより、市場構造が変化すると共に、グローバル競争が更に激化することが予想されます。このような経営環境の下、当社グループは世界市場をターゲットとし、2020年に向けた中長期ビジョンとして、「G4-20」（ジーフォー・トゥエンティ）を掲げております。これは、Innovative Technologies（イノベイティブ・テクノロジーズ）を基軸として、物造り会社として重要な“Genba（現場）”、世界中のマーケットでビジネスを展開する“Global（世界）”、将来に向けて人材の創出や技術革新を加速させる“Grow up（成長）”、自動車業界の最も重要な課題である環境・安全に対するニーズに対応する“Green（環境・安全・社会貢献）”の4つの“G”で、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指していこうというものです。この「G4-20」をベースとしつつ、あらゆるニーズにスピーディーにフレキシブルに対応できる真のグローバル企業を実現すると共に、改めて原点に立ち返り、競争力ある物造り体質を構築してまいります。

(4) 内部統制体制の整備・運用状況

当社においては、事業運営上の組織としてコーポレート・ガバナンス委員会及び業務監査室が組織横断的に内部管理、内部牽制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。

当期につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度の効果的な運用に向けて、社内諸規程・諸規則の整備などを推進しております。

また、当社は東京証券取引所（JASDAQ）へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、当該事項は「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。なお、同報告書は、当社が東京証券取引所市場第一部へ上場したことに伴い、今後は東京証券取引所（市場第一部）へ提出する予定です。また、同報告書は東京証券取引所ホームページにも開示されております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーにとって財務情報の国際的な比較可能性が向上することを目的に、平成30年3月期期末決算からI F R S適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,733	11,696
受取手形及び売掛金	26,990	33,588
製品	735	920
仕掛品	16,328	21,034
原材料	2,294	2,568
貯蔵品	716	774
繰延税金資産	1,084	1,309
その他	3,367	4,215
流動資産合計	68,249	76,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,013	77,388
減価償却累計額	△24,982	△28,372
建物及び構築物(純額)	36,031	49,016
機械装置及び運搬具	111,570	137,176
減価償却累計額	△83,197	△95,875
機械装置及び運搬具(純額)	28,373	41,301
工具、器具及び備品	93,182	115,891
減価償却累計額	△77,027	△90,435
工具、器具及び備品(純額)	16,154	25,455
土地	10,470	11,759
建設仮勘定	22,082	11,619
有形固定資産合計	113,111	139,152
無形固定資産		
投資その他の資産	1,900	2,118
投資有価証券	8,368	8,486
繰延税金資産	2,280	1,128
その他	602	715
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	11,232	10,311
固定資産合計	126,245	151,581
資産合計	194,495	227,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,267	20,974
短期借入金	15,805	27,354
1年内返済予定の長期借入金	10,765	11,678
未払金	7,772	8,110
未払法人税等	1,422	450
賞与引当金	905	1,021
その他	8,457	5,988
流動負債合計	63,395	75,578
固定負債		
長期借入金	23,714	27,905
役員退職慰労引当金	569	-
退職給付に係る負債	1,447	1,123
繰延税金負債	1,922	2,058
その他	2,845	4,978
固定負債合計	30,500	36,066
負債合計	93,895	111,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	50,057	53,941
自己株式	△21	△21
株主資本合計	78,350	82,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	2,504
繰延ヘッジ損益	△21	△39
為替換算調整勘定	11,053	19,960
退職給付に係る調整累計額	△78	40
その他の包括利益累計額合計	12,785	22,466
少数株主持分	9,463	11,343
純資産合計	100,599	116,044
負債純資産合計	194,495	227,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	181,517	193,769
売上原価	156,703	172,478
売上総利益	24,813	21,290
販売費及び一般管理費	10,692	11,647
営業利益	14,121	9,643
営業外収益		
受取利息	224	201
受取配当金	103	128
為替差益	285	466
作業くず売却益	74	114
その他	234	285
営業外収益合計	922	1,196
営業外費用		
支払利息	768	911
持分法による投資損失	361	853
その他	60	91
営業外費用合計	1,190	1,856
経常利益	13,852	8,983
特別利益		
固定資産売却益	67	27
特別利益合計	67	27
特別損失		
固定資産売却損	21	8
特別損失合計	21	8
税金等調整前当期純利益	13,898	9,002
法人税、住民税及び事業税	4,152	2,660
法人税等調整額	341	877
法人税等合計	4,494	3,537
少数株主損益調整前当期純利益	9,404	5,464
少数株主利益	1,384	812
当期純利益	8,020	4,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,404	5,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	673
繰延ヘッジ損益	△4	△18
為替換算調整勘定	11,111	10,213
退職給付に係る調整額	-	119
持分法適用会社に対する持分相当額	249	△7
その他の包括利益合計	11,719	10,980
包括利益	21,124	16,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,966	14,333
少数株主に係る包括利益	2,157	2,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	42,826	△20	71,120
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,656	23,657	42,826	△20	71,120
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
当期純利益			8,020		8,020
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,230	△0	7,230
当期末残高	4,656	23,657	50,057	△21	78,350

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,468	△16	466	—	1,918	7,449	80,487
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,468	△16	466	—	1,918	7,449	80,487
当期変動額							
剰余金の配当							△789
当期純利益							8,020
自己株式の取得							△0
合併による増加							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	363	△4	10,587	△78	10,867	2,014	12,881
当期変動額合計	363	△4	10,587	△78	10,867	2,014	20,111
当期末残高	1,831	△21	11,053	△78	12,785	9,463	100,599

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	50,057	△21	78,350
会計方針の変更による 累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,656	23,657	50,110	△21	78,403
当期変動額					
剰余金の配当			△965		△965
当期純利益			4,652		4,652
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加			144		144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,831	△0	3,831
当期末残高	4,656	23,657	53,941	△21	82,234

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,831	△21	11,053	△78	12,785	9,463	100,599
会計方針の変更による 累積的影響額							53
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,831	△21	11,053	△78	12,785	9,463	100,652
当期変動額							
剰余金の配当							△965
当期純利益							4,652
自己株式の取得							△0
合併による増加							144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	673	△18	8,906	119	9,681	1,879	11,561
当期変動額合計	673	△18	8,906	119	9,681	1,879	15,392
当期末残高	2,504	△39	19,960	40	22,466	11,343	116,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,898	9,002
減価償却費	14,043	17,343
のれん償却額	79	85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	△168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	△569
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	98
受取利息及び受取配当金	△328	△330
支払利息	768	911
持分法による投資損益(△は益)	361	853
固定資産除売却損益(△は益)	△46	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△6,200	△4,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,783	△3,638
仕入債務の増減額(△は減少)	2,852	434
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△471	674
前受金の増減額(△は減少)	5,717	△3,133
未払金の増減額(△は減少)	△1,305	1,832
その他	1,350	1,812
小計	25,021	21,182
利息及び配当金の受取額	342	330
利息の支払額	△876	△909
法人税等の還付額	97	115
法人税等の支払額	△3,161	△4,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,423	16,562

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,245	148
有形固定資産の取得による支出	△30,761	△34,521
有形固定資産の売却による収入	98	76
無形固定資産の取得による支出	△236	△312
投資有価証券の取得による支出	△70	△82
子会社株式の取得による支出	△1,111	△1,998
その他	△21	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,858	△36,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,321	10,273
長期借入れによる収入	23,170	14,729
長期借入金の返済による支出	△7,021	△11,338
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△320
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,271
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△790	△965
少数株主への配当金の支払額	△143	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,843	13,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,581	572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,990	△6,238
現金及び現金同等物の期首残高	13,126	16,117
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,342
現金及び現金同等物の期末残高	16,117	11,221

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	41,519	60,613	9,472	32,550	30,698	6,662	181,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,493	341	2	107	1,179	—	10,124
計	50,012	60,955	9,474	32,658	31,878	6,662	191,642
セグメント利益 又は損失(△)	3,179	2,558	889	4,010	2,982	465	14,085
セグメント資産	113,723	38,494	11,467	37,281	37,600	9,529	248,097
セグメント負債	49,132	13,773	1,738	10,898	19,039	4,665	99,247
その他の項目							
減価償却費	4,637	2,898	612	2,208	3,566	417	14,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,378	6,382	456	8,733	5,108	863	32,923

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	41,187	66,612	10,111	32,806	31,901	11,149	193,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,671	846	5	263	305	2	16,094
計	55,859	67,459	10,117	33,069	32,207	11,151	209,864
セグメント利益 又は損失(△)	2,137	2,476	959	2,574	1,594	444	10,186
セグメント資産	118,963	54,687	12,720	46,973	41,952	10,222	285,521
セグメント負債	50,927	26,228	1,777	12,675	20,757	5,201	117,568
その他の項目							
減価償却費	5,245	3,409	644	3,279	4,512	485	17,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,712	10,312	397	8,155	3,893	1,104	33,575

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,642	209,864
セグメント間取引消去等	△10,124	△16,094
連結財務諸表の売上高	181,517	193,769

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,085	10,186
セグメント間取引消去等	115	△457
のれんの償却額	△79	△85
連結財務諸表の営業利益	14,121	9,643

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	248,097	285,521
セグメント間取引消去等	△53,602	△57,830
連結財務諸表の資産合計	194,495	227,690

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,247	117,568
セグメント間取引消去等	△5,351	△5,922
連結財務諸表の負債合計	93,895	111,645

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	14,340	17,576	△296	△233	14,043	17,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,923	33,575	△353	△344	32,570	33,231

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,076円 61銭	2,385円 72銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	182円 76銭	106円 01銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	8,020	4,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,020	4,652
期中平均株式数(株)	43,887,008	43,886,721

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。